

## 現況調査票記入要領

この度は、入会申請を頂きありがとうございます。

入会においては、理事会での承認事項となっています。

標記資料は理事会において入会承認を受ける際に、貴社(殿)の紹介等説明資料として使用いたしますので、「入会手続きご案内」の提出書類一覧表における他の書類と共にご提出ください。また会社概要(会社案内)等がありましたら合わせて一部お送りください。

### 項目番号

#### 1. 旅行業登録番号

取得している旅行業種の欄にご記入ください。

第1種の方は、登録番号のみを記入していただき、第2・3種の方は、都道府県名と番号をお書きください。

また新規で申請される場合は、未記入で結構です。但し登録行政庁より登録通知の連絡が入ったときは、速やかに当協会本部総務部総務・企画・会員サービスグループまでご連絡ください。

#### 2. 旅行業登録年月日

新規で申請される場合は、未記入で結構です。ただし登録行政庁より登録通知の連絡が入ったときは、速やかに当協会本部総務部総務・企画・会員サービスグループ(TEL:03-3592-1271)までご連絡ください。

#### 3. 氏名(法人にあっては、その名称)

登記事項証明書の記載と同一の正式な名称(商号)を記入してください。

#### 4. 商号

新規登録申請書(1)(旅行業者登録簿(1))記載の「商号」と同一のものをご記入ください。

#### 5. 登記簿謄本上の住所

登記簿謄本に記載されている住所、新規登録申請書(1)(旅行業者登録簿(1))記載の「住所(法人にあっては、その所在地)」と同一のものをご記入ください。

#### 6. 旅行業の主たる営業所

旅行業務に関する営業の本拠となる営業所をいいます。必ずしも登記簿上の住所と一致するものではありません。新規登録申請書(1)(旅行業者登録簿(1))記載の「主たる営業所の所在地」と同一のものをご記入ください。

#### 7. 資料の送付先住所

当協会からの資料送付先等について「5. 旅行業の主たる営業所」でご記入いただいたところ以外をご希望の場合にご記入ください。

#### 8. 設立年月日

法人の場合のみご記入ください。

#### 9. 資本金

法人の場合のみご記入ください。

#### 13. 役員名

常勤役員には※印を付してください。11名以上の場合は、お手数ですが別紙を添付してください。

#### 17. 従業員数

該当する部門別に人数をご記入ください。兼務している方の場合は、業務内容の割合に応じて算出してください。

#### 21. 代理業者数

旅行業者代理業者をお持ちの方のみご記入ください。

#### 22. IATA

加盟されている場合、ご記入ください。

23. 募集型企画旅行ブランド名

海外募集型企画旅行(第1種の場合のみ)または国内募集型企画旅行を実施している場合で、当該商品にブランド名がある場合にはご記入ください。

25. 業務提携先

IATA公認店舗をお持ちでない会社のみ、業務提携及び業務提携を予定しているIATA公認旅行者名を記入してください。(旅行業務に係る事業の計画(4)の提携業者名にも記入してください。)

29. 旅行業の専業、兼業状況

専業か兼業かを選択し、兼業を選ばれた場合はその事業名もご記入ください。

30. 関連企業

貴社の関連企業、グループ会社等がある場合はご記入ください。

33. 旅行業歴

今までに旅行業または旅行者代理業(旅行業代理店業)の登録を受けたことがあるときはご記入ください。

「代理」の項目には、その登録が旅行者代理業若しくは旅行業代理店業の場合にチェックをお願いします。

「JATAへの入会」項目には、記入された旅行業歴の時に、当協会へ入会いただいていた場合にチェックをお願いします。

例：

	登録番号	代理	登録年月日	JATAへの入会
①	東京都知事 登録第 - 1234 号		平成 62年 4月 1日	
②	運輸大臣 登録第 - 1000 号	✓	昭和 3年 10月 4日	✓
③	東京都知事 登録第2 - 2345 号		昭和 8年 4月 5日	
④	国土交通大臣 登録第1 - 1232 号 (注1)		昭和 8年 7月 9日	

(注1) 第1種旅行業の場合は、通常、第1-◇◇◇◇と標記することは在りませんが、この調査票では記入してください。

34. 旅行業登録申請理由

旅行業登録申請に係る理由をできるだけ詳細に記入してください。

35. 募集型企画旅行商品の内容

自社で募集型企画旅行を実施している、または新規で旅行業を取得し募集型企画旅行を始める予定の場合は、その旅行商品の内容をご記入ください。

例：ダイビング関係 秘境ツアーなど

36. 旅行業のセールスポイント

他業者にない商品作り、得意とする分野などありましたらご記入ください。

37. 貸借対照表

確定している直近の貸借対照表の数字を円単位にてご記入ください。

新設の場合は、登録行政庁へ新規旅行業登録に使用する貸借対照表等の数字を記入してください。

個人の場合は、金融機関が発行する残高証明書の写しを添付してください。

38. 会社全体売上高

兼業がある場合は会社全体の売上高と、うち旅行業の売上高をご記入ください。(新設のため未だ決算を向かえていない場合は未記入で結構です。)

39. 取扱比率

旅行取扱において、取扱人員ベースでの各比率を記入してください。

(事業計画によるもので結構です)

※ 以上のお問い合わせ等については、一般社団法人日本旅行業協会総務部総務・企画・会員サービスグループ(電話 03-3592-1271)までお願いします。